

平成 27 年度

第 2 回かわさき市民アンケート

報 告 書

川 崎 市

目 次

I 調査概要.....	1
II 調査回答者の属性.....	5
1 第2回アンケートの回答者	7
III 調査結果.....	13
1 定住状況について	15
1-1 居住年数.....	15
1-2 定住意向.....	17
1-3 転居意向の理由	20
1-4 転居先の希望	23
2 生活環境の評価について.....	26
2-1 生活環境の満足度.....	26
2-2 総合的な生活環境の満足度.....	37
3 関心ごとと行動範囲について	41
3-1 関心を持っていること	41
3-2 行動範囲.....	44
4 市政に対する評価と要望について.....	49
4-1 市政の仕事でよくやっていると思うこと	49
4-2 市政の仕事で今後特に力を入れてほしいこと.....	53
4-3 施策や事業の総合的な満足度	57
5 都市農業の振興について.....	60
5-1 川崎の農業に関係する言葉の認知度.....	60
5-2 市内産農産物を購入したい場所	63
5-3 川崎の農業に関する興味のある情報.....	66
5-4 効果的な「食農教育」	69
5-5 観光農園の利用経験と今後の利用意向	72
5-6 援農に対する興味.....	80
5-7 「多摩川梨」について	82
5-8 川崎の農業に期待すること	85
6 地域を守る消防団員について	88
6-1 消防団の認知度	88
6-2 消防団の活動のうちイメージが強い活動	91
6-3 消防団活動の評価.....	94
6-4 消防団への入団希望	97
6-5 入団を希望しない理由	100
6-6 地域でもっと多くの人に入団してもらうために必要なこと	103
6-7 女性消防団員に期待する活動	106
6-8 消防団を充実させるための方策	109
6-9 消防団に入団した場合活動できると思う時間帯	112

7	サービス産業に対する消費について	115
7-1	1 か月間の消費状況について	115
7-2	1 か月間の市内での消費割合	121
7-3	半年間の消費状況について.....	127
7-4	半年間の市内での消費割合.....	133
IV	調査票.....	142

I 調査概要

1. 調査の目的

「かわさき市民アンケート」は、昭和 50 年度から毎年 1 回 1,500 人を対象として行っていた「市民意識実態調査」を、より高くのテーマ、より高くの対象に調査するため、調査回数を年 2 回、各回 3,000 人の市民を対象にした調査に拡充し、名称を変更して平成 18 年度から実施することとしたものである。

本調査では、「定住状況について」「生活環境の評価について」「関心ごとと行動範囲について」「市政に対する評価と要望について」「都市農業の振興について」「地域を守る消防団員について」「サービス産業に対する消費について」のテーマについて、市民の生活意識や行政に対する意識を調査し、市政運営や政策立案の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査の方法

- (1) 調査の地域 川崎市全域
- (2) 調査の対象者 川崎市在住の満 20 歳以上の男女個人
- (3) 標本の抽出 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出
- (4) 標本数 3,000 標本（平成 27 年 10 月抽出）
- (5) 調査方法 郵送法（郵便配布－郵送回収・はがき督促を 1 回）
※インターネット回答との併用
- (6) 調査期間 平成 27 年 11 月 5 日（木）～ 11 月 26 日（木）
- (7) 調査委託機関 株式会社 アストジェイ

3. 調査項目

<調査テーマ>	<問番号>
(1) 定住状況について	(問 1～問 2-2)
(2) 生活環境の評価について	(問 3～問 4)
(3) 関心ごとと行動範囲について	(問 5～問 6)
(4) 市政に対する評価と要望について	(問 7～問 8)
(5) 都市農業の振興について	(問 9～問 16)
(6) 地域を守る消防団員について	(問 17～問 24)
(7) サービス産業に対する消費について	(問 25①～問 26③)

4. 回収状況

(1) 標本数	3,000 標本
(2) 有効回収数	1,300
(3) 有効回収率	43.3%

5. 報告書の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が 100.0%にならない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数 (n) は、設問に対する回答者数である。
- (3) 回答の比率 (%) は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると 100.0%を超えることがある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (5) 回答数が 30 未満と小さいものについては、比率が動きやすく分析には適さないため、参考として示すにとどめる。

6. 標本誤差

標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基数 (n)、②回答の比率 (p) によって誤差幅が異なる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \times \frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

N=母集団数 (川崎市の20歳以上人口)
n=比率算出の基数 (回答者数)
p=回答の比率 (%)

今回の調査結果の標本誤差は下記のようなになる。

回答比率(p) 基数 (n)	10%または 90%程度	20%または 80%程度	30%または 70%程度	40%または 60%程度	50%程度
1,400	±2.27%	±3.02%	±3.46%	±3.70%	±3.78%
1,300	±2.35%	±3.14%	±3.59%	±3.84%	±3.92%
1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%
500	±3.79%	±5.06%	±5.80%	±6.20%	±6.32%
300	±4.90%	±6.53%	±7.48%	±8.00%	±8.16%

※上表は $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$ として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は95%である。

注/この表の見方

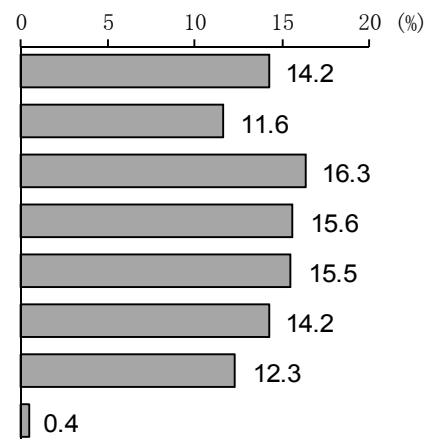
標本誤差とは、今回のように全体 (母集団) の中から一部を抽出して行う標本調査では、全体を対象に行った調査と比べ、調査結果に差が生じることがあり、その誤差のことをいう。この誤差は、標本の抽出方法や標本数によって異なるが、その誤差を数学的に計算することが可能である。その計算式を今回の調査に当てはめて算出したのが、上記の表である。見方としては、例えば、「ある設問の回答者数が 1,400 人であり、その設問中の選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも ±3.70%以内 (56.30~63.70%) である」とみることができる。

Ⅱ 調査回答者の属性

1 第2回アンケートの回答者

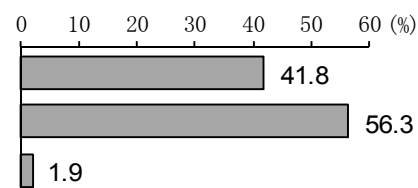
1 居住区

	基数(人)	構成比(%)
1 川崎区	184	14.2
2 幸区	151	11.6
3 中原区	212	16.3
4 高津区	203	15.6
5 宮前区	201	15.5
6 多摩区	184	14.2
7 麻生区	160	12.3
(無回答)	5	0.4
全 体	1,300	100.0



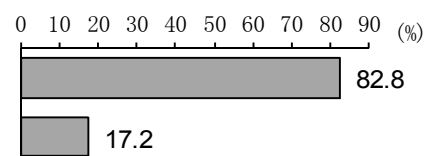
2 性別

	基数(人)	構成比(%)
1 男性	543	41.8
2 女性	732	56.3
(無回答)	25	1.9
全 体	1,300	100.0



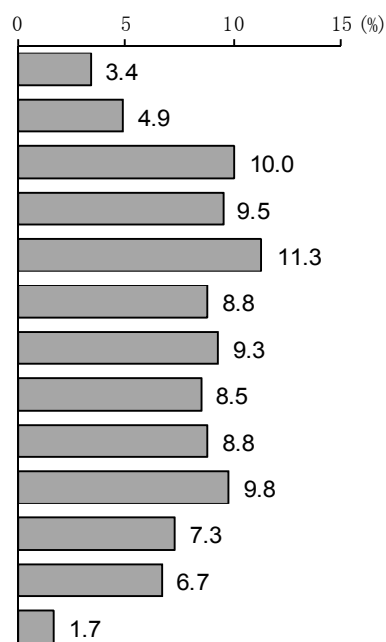
3 回答方法別

	基数(人)	構成比(%)
1 郵送	1,077	82.8
2 インターネット	223	17.2
全 体	1,300	100.0



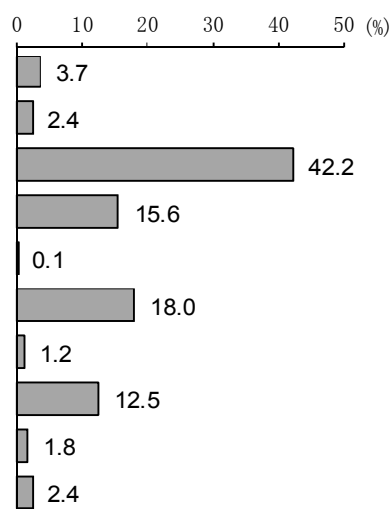
4 年齢

	基数(人)	構成比(%)
1 20～24歳	44	3.4
2 25～29歳	64	4.9
3 30～34歳	130	10.0
4 35～39歳	124	9.5
5 40～44歳	147	11.3
6 45～49歳	115	8.8
7 50～54歳	121	9.3
8 55～59歳	110	8.5
9 60～64歳	114	8.8
10 65～69歳	127	9.8
11 70～74歳	95	7.3
12 75歳以上	87	6.7
(無回答)	22	1.7
全 体	1,300	100.0



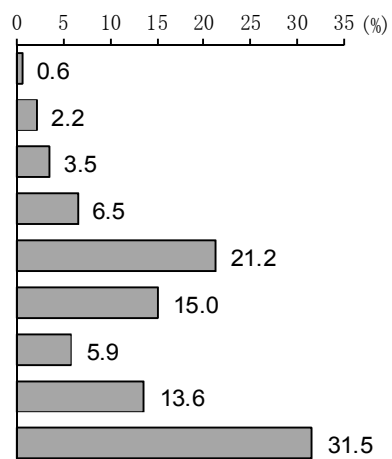
5 職業

	基数(人)	構成比(%)
1 自営業主	48	3.7
2 家族従業(家事手伝い)	31	2.4
3 勤め(全日)	549	42.2
4 勤め(パートタイム)	203	15.6
5 内職	1	0.1
6 主婦・主夫(家事専業)	234	18.0
7 学生	16	1.2
8 無職(収入が年金のみの方を含む)	163	12.5
9 その他	24	1.8
(無回答)	31	2.4
全 体	1,300	100.0



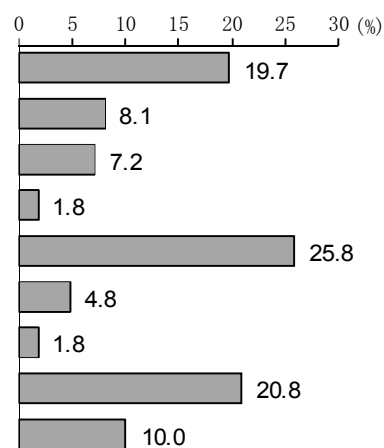
6 具体的な職業内容

	基数(人)	構成比(%)	
家 族 従 業 主 者	1 農林漁業	5	0.6
	2 商工サービス業	18	2.2
	3 自由業	29	3.5
パ ー ト 勤 め (全 日 ・)	4 経営・管理職	54	6.5
	5 専門・技術職	176	21.2
	6 事務職	125	15.0
	7 技能・労務職	49	5.9
	8 販売・サービス職	113	13.6
(無回答)	262	31.5	
全 体	831	100.0	



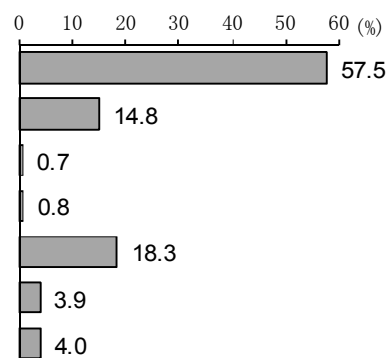
7 通勤先・通学先

	基数(人)	構成比(%)
1 川崎市内（お住まいと同じ区）	256	19.7
2 川崎市内（お住まいと別の区）	105	8.1
3 横浜市	94	7.2
4 神奈川県内（川崎市・横浜市以外）	23	1.8
5 東京都（23区内）	335	25.8
6 東京都（23区以外）	63	4.8
7 その他	24	1.8
8 通勤・通学していない	270	20.8
（無回答）	130	10.0
全 体	1,300	100.0



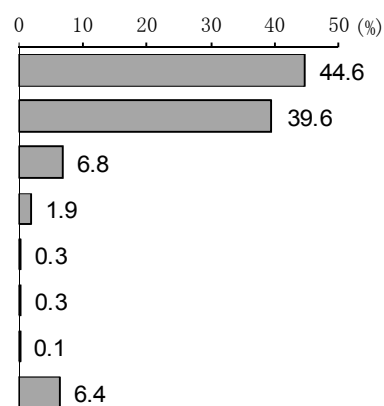
8 最寄り駅までの交通手段

	基数(人)	構成比(%)
1 徒歩	747	57.5
2 自転車	193	14.8
3 原付	9	0.7
4 バイク（原付を含まない）	10	0.8
5 バス	238	18.3
6 自動車（送迎含む）	51	3.9
（無回答）	52	4.0
全 体	1,300	100.0



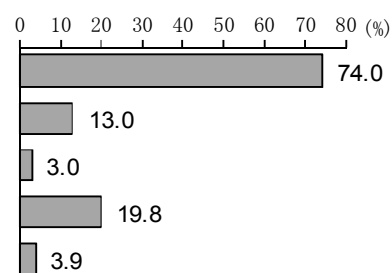
9 最寄り駅までの所要時間

	基数(人)	構成比(%)
1 10分未満	580	44.6
2 10分以上20分未満	515	39.6
3 20分以上30分未満	88	6.8
4 30分以上40分未満	25	1.9
5 40分以上50分未満	4	0.3
6 50分以上1時間未満	4	0.3
7 1時間以上	1	0.1
（無回答）	83	6.4
全 体	1,300	100.0



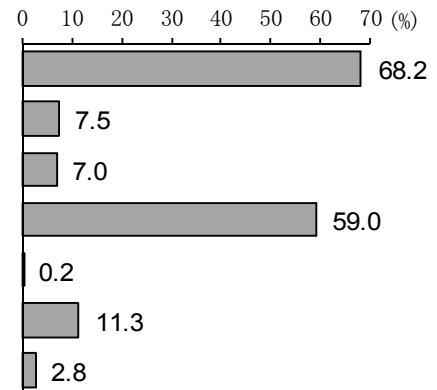
10 所持している運転免許（複数回答）

	基数(人)	構成比(%)
1 自動車	962	74.0
2 自動二輪	169	13.0
3 原付のみ	39	3.0
4 運転免許を持っていない	258	19.8
（無回答）	51	3.9
全 体	1,300	100.0



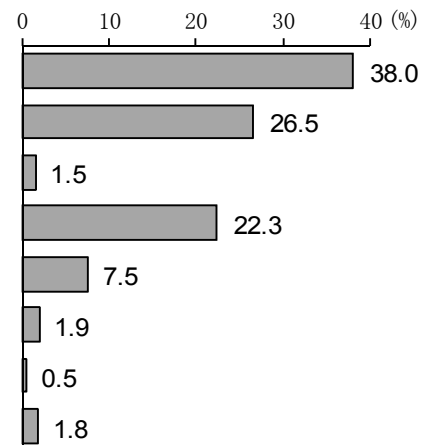
11 世帯で所持している交通用具（複数回答）

	基数(人)	構成比(%)
1 自転車	886	68.2
2 原付	98	7.5
3 バイク（原付を含まない）	91	7.0
4 自動車	767	59.0
5 その他	3	0.2
6 いずれも持っていない	147	11.3
（無回答）	37	2.8
全 体	1,300	100.0



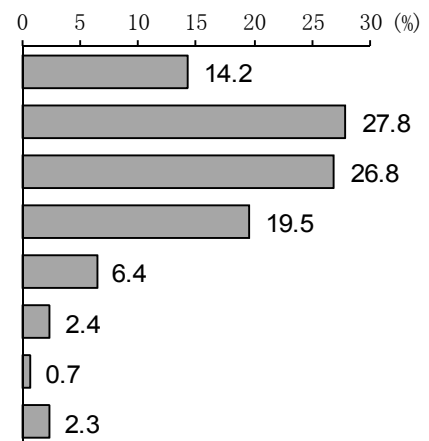
12 居住形態

	基数(人)	構成比(%)
1 持ち家（一戸建）	494	38.0
2 持ち家（マンション・集合住宅等）	344	26.5
3 借家（一戸建）	19	1.5
4 借家（マンション・集合住宅等、公営住宅）	290	22.3
5 借家（民間アパート、間借、下宿）	97	7.5
6 社宅・寮・公務員住宅	25	1.9
7 その他	7	0.5
（無回答）	24	1.8
全 体	1,300	100.0



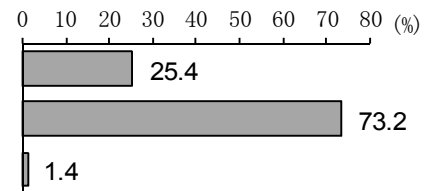
13 家族構成

	基数(人)	構成比(%)
1 1人	184	14.2
2 2人	361	27.8
3 3人	348	26.8
4 4人	254	19.5
5 5人	83	6.4
6 6人	31	2.4
7 7人以上	9	0.7
（無回答）	30	2.3
全 体	1,300	100.0



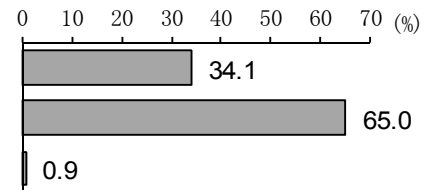
14 中学生以下の子どもの有無

	基数(人)	構成比(%)
1 いる	330	25.4
2 いない	952	73.2
(無回答)	18	1.4
全 体	1,300	100.0



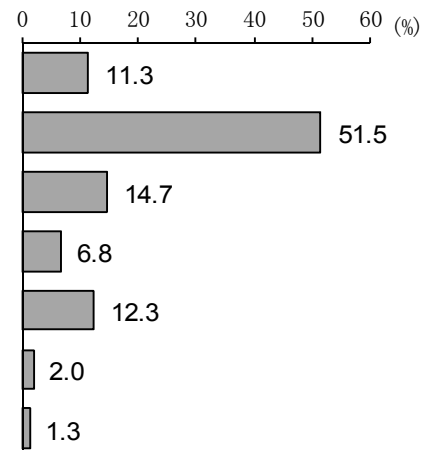
15 65歳以上の方との同居

	基数(人)	構成比(%)
1 いる	443	34.1
2 いない	845	65.0
(無回答)	12	0.9
全 体	1,300	100.0



16 地域環境

	基数(人)	構成比(%)
1 オフィスビル、商業ビル、 商店などがある地域	147	11.3
2 古くからの住宅が中心と なっている地域	670	51.5
3 新しく開発された住宅地域	191	14.7
4 住宅と工場が混在している地域	89	6.8
5 まわりに田畑や山林などの 緑が残されている地域	160	12.3
6 その他	26	2.0
(無回答)	17	1.3
全 体	1,300	100.0



17 町内会への加入状況

	基数(人)	構成比(%)
1 加入している	837	64.4
2 加入していない	446	34.3
(無回答)	17	1.3
全 体	1,300	100.0

